

令和3年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算(案)のあらましから、拡充を抜粋したものです。)

(単位:千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総務局 危機管理	防災備蓄品の整備	103,637	大規模災害発生に備え、備蓄品やマンホールトイレ等を整備するほか、 帰宅困難者対策における一時滞在施設の追加指定及び備蓄品を整備する。 マンホールトイレ 20か所 備蓄倉庫 43か所 新規指定する一時滞在施設 2か所
総合政策局 未来都市 戦略部	ドローン活用推進	1,400	市内企業が業務効率化等のため、新たにドローンを活用する場合、その経費の一部を助成する制度を創設する。
市民局 市民自治 推進部	集会所建設等 事業補助	39,089	町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などを支援するため、地域避難施設として活用する場合の加算を新たにに加え、事業費の一部を助成する。 集会所建設等 新築等 5か所 修繕 9か所 借上 17か所
保健福祉局 局 課	生活困窮者対策	466,093	生活困窮者への経済的・社会的な自立に向けた支援を拡充するため、相談窓口である「生活自立・仕事相談センター」の増設などを行うとともに、離職により住居を喪失するおそれのある者などに対し、家賃相当額(住居確保給付金)を支給する。 生活自立・仕事相談センター 4か所 → 5か所 相談支援員 26人 → 33人 住居確保給付金の申請件数見込 92件 → 972件
	生活保護世帯等 に対する学習・生活 支 援	59,000	生活困窮家庭などの子どもへの学習支援や生活支援を推進するため、定員を拡大する。 定員 240人 → 280人
保健福祉局 健康福祉部	社会福祉協議会 運 営 補 助	494,793	コミュニティソーシャルワーク機能を強化するため、千葉市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーを増員する。 コミュニティソーシャルワーカー 8人 → 10人
	日常生活自立支援 事 業 補 助	55,110	判断能力が不十分な高齢者等に対して福祉サービス利用等の援助を行う千葉市社会福祉協議会の日常生活自立支援事業について、利用者の増加に対応するため、専門員を増員する。 専門員 5人 → 7人
	あんしんケアセンター の 充 実	983,625	高齢者人口の増加への対応や体制の充実を図るため、あんしんケアセンターに配置する包括三職種職員の増員を行う。 三職種職員数 144人 → 146人
	生活支援体制整備の 推 進	158,810	支えあい活動などの育成・調整役である生活支援コーディネーターについて、新たに9人を花見川区及び緑区のあんしんケアセンター圏域単位に配置する。 第1層(区単位) 全区配置 第2層(あんしんケアセンター圏域) 4区19圏域 → 全区28圏域
	シニアリーダー 連 絡 会 活 動 補 助	1,320	シニアリーダー連絡会の活動への助成金額を増額する。 20万円/区 → 22万円/区
	特定不妊治療費助成	280,215	不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、助成内容を拡充する。 (1)所得制限撤廃: 730万円未満 → 所得制限なし (2)助成額: 治療内容により、初回30万円または7.5万円2回目以降15万円(いずれか1回のみ30万円または25万円)または7.5万円 → 治療内容により30万円または10万円 (3)助成回数: 通算最大6回 → 子ども1人につき最大6回 (4)事実婚: 対象外 → 対象

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 健康福祉部	妊 婦 健 康 診 査	656,338	多胎妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の助成回数を追加する。 助成回数 14回 → 19回
	集 団 が ん 検 診 の 予 約 化	12,000	集団がん検診について、受診機会を確保し、市民の利便性の向上を図るため、専用のWEBサイトまたはコールセンターによる予約を開始する。
保健福祉局 高齢障害部	介 護 職 員 研 修 受 講 者 支 援	7,540	より質の高い介護人材確保のため、介護職員初任者研修に加え、介護福祉士実務者研修についても受講費用を助成する。
	発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 運 営	43,101	新型コロナウイルス感染症などにより対面相談が困難な発達障害者に対して、オンラインによる相談受付が出来る体制を整備する。
こども未来局 こども未来部	子 ど も ル ー ム 整 備 ・ 運 営	3,705,354	就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを行う。 施設整備 8か所 実施設計 2か所
	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 補 助	120,655	民間事業者による子どもルームの運営経費に対し助成する。 運営補助 11事業者 → 14事業者
	子 育 て 短 期 支 援	13,000	保護者の疾病、育児疲れなどの理由により家庭での養育が一時的に困難な児童の受入体制を強化するため、児童養護施設などにおけるショートステイ、トワイライトステイについて、委託契約の内容を見直し、受入れを拡充する。
	児 童 自 立 生 活 援 助 (自立援助ホーム)	75,144	児童養護施設を退所した児童などの自立に向けた支援を行うため、自立援助ホームの運営に必要な費用を助成する。 施設数 3か所 → 4か所
	児 童 養 護 施 設 分 園 型 グ ル ー プ ケ ア 整 備	36,000	児童養護施設の入所児童に対し、できる限り良好な家庭環境での養育を行うため、児童養護施設の小規模グループケアに係る改修費用の一部を助成する。
	養 育 費 に 関 す る 支 援	2,500	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費の相談から取決め・履行の確保までの包括的な支援を行う。
	子 ども の 貧 困 対 策 総 合 コ ー デ ィ ネ ー ト (子どもナビゲーター)	24,400	複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、中央区・稲毛区・若葉区に加えて、花見川区に1人配置する。 配置か所 3か所 → 4か所
	児 童 相 談 シ ス テ ム 開 発 ・ 保 守	債務負担行為 (59,700)	国が構築する要保護児童情報共有システムの接続に併せ、児童虐待対応業務の効率化や迅速化を図るため、児童相談システムを刷新する。
	公 立 保 育 所 の 建 替 え	債務負担行為 (440,000)	民設民営方式による保育所の建替えにあたり、円滑な移行のため、市と共同で行う保育期間を延長するとともに、良好な保育環境整備のため、遊具等の整備に要する費用を追加で助成する。 建設補助対象 遊具及び駐車場整備費を追加 共同保育期間 4か月 → 12か月 対象保育所 小深保育所、小倉台保育所 供用開始 令和5年4月～
	幼 稚 園 型 一 時 預 かり	44,431	多様な保育ニーズに対応した保育の受け皿を拡大するため、通常教育時間の前後等に預かり保育を実施する幼稚園に対する補助制度を拡充する。 保育体制充実加算 約144万円/園 就労支援型施設加算 約138万円/園 特別支援加算 4,000円/日・児童

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	私立幼稚園等未就園児 預かり事業補助	14,484	教育の質向上を図るため、認可保育所の市配置基準にあわせ、保育士等を 加配する場合の補助単価を創設する。 職員配置 現行 児童6人に対し保育士等1人 拡充 児童5人に対し保育士等1人
	民間保育園等整備	677,000	待機児童ゼロを継続するため、民間保育園等の整備に係る費用を助成する。 整備費用の助成 認定こども園 7か所 (定員130人増) 認可外保育施設の認可化 7か所 (定員134人増) 小規模保育事業 8か所 (定員152人増) 事業所内保育事業 3か所 (地域枠36人増) 民間保育園 6か所 (定員298人増) 計 31か所 (定員750人増)
	民間保育園等 巡回指導	5,657	障害児受入施設数の増加への対応や、子どもルームの障害児保育巡回指導 をモデル実施するため、指導員を増員 1人 → 2人
	医療的ケア児受入 体制整備	17,080	医療的ケアを行う看護師を増員し、受入施設数を拡充 公立保育所 2か所 → 4か所
環境局 環境保全部	再生可能エネルギー等 導入の推進	6,500	再生可能エネルギー等の導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の 設置費用を助成する。 V2H 5件 → 20件
環境局 資源循環部	ごみ削減普及啓発	7,956	焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・ 効果的なPR活動を展開する。 プラスチックごみ問題に関するワークショップの開催 食品ロス削減に向けたワークショップの開催 「へらそうくんフェスタ」にて、ごみ処理年表などのパネル展示
	粗大ごみ収集	104,038	粗大ごみの処分をインターネット受付した場合、支払方法に電子決済を 導入する。
経済農政局 経済部	ちばアントレプレナー シップ教育コンソー シアムの設立・運営	5,500	将来の産業人材の育成に向け、小・中・高校生向けの起業家精神教育や 普及啓発などを一体的に展開する産官学のコンソーシアムを設立する。
経済農政局 農政部	災害に強い森づくり	24,158	自然災害に伴う倒木等による被害の未然防止及び、被害を受けた森林など について、森林環境譲与税などを活用し整備を行う。
	農業生産団地育成	223,214	生産性の高い農業経営体を育成するため、省力化や効率化を図る農業用機械 施設及びスマート農業を支援する機器・機械の整備に対して助成する。 新たに施設・機器等の改修・更新に要する経費についても対象に加える。
	家畜伝染病予防対策	2,040	家畜伝染病発生予防のため、予防接種に要する経費の一部を助成するとと もに、新たに衛生資材の購入に要する経費についても対象に加える。
都市局 建築部	耐震診断・改修助成	36,546	住宅の耐震化を促進するため、分譲マンションの耐震改修助成に係る補助率 等の一部引上げを行うほか、木造・非木造住宅の除却費助成制度を新たに創 設する。 耐震診断、改修に係る費用 分譲マンション設計費 1/2 → 2/3 木造住宅・非木造住宅の除却工事費用 200千円 (23%)
教育委員会 教育総務部	オリンピック・ パラリンピック 教育の推進	71,088	児童生徒のバラスポーツへの理解を促進し、関心を高めるとともに、多様性 理解や国際理解の力をはぐくむ教育を推進する。 バラスポーツ体験授業 ポッチャセット購入 全市立小中学校 1セット → 2セット 車いす体験授業 市立小中学校132校 → 全市立小中学校162校

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 教育総務部	小学校における 専科指導のための 講師の配置	230,999	専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、図工・家庭・体育の講師を増員する。 専科科目 音楽、図工、家庭、体育 配置人数 60人 → 84人
	スクール・サポート・ スタッフの配置	292,169	教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力などの業務を行うスタッフを増員し、全市立小・中・高・特別支援学校に配置する。 配置人数 18人 → 228人
	学校防犯対策	13,612	学校施設への不法侵入を抑止するため、防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 100校 → 110校
教育委員会 学校教育部	学校と地域の連携・ 協働体制の整備	2,527	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を設置する。 設置校 46校 → 56校
	外国人児童生徒指導 協力員配置	46,567	外国人児童生徒の日本語習得を支援するため、外国人児童生徒指導協力員を増員する。 外国人児童生徒指導協力員 13人 → 15人
	中学校等英語 外国語指導助手派遣	110,534 債務負担行為 (110,534)	中学校への年間を通しての配置を実現するとともに、令和4年4月の中等教育学校設置に伴う教育課程充実のため、外国語指導助手の配置を拡充する。 中学校 (年間) 約13時間 → 35時間 市立千葉高校・市立稲毛高校・同附属中学校 2人 → 3人(各校1人配置)
	スクールカウンセラー 活用	178,518	いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 小学校 35週 → 37週 特別支援学校 35週 → 40週
	市立養護学校 スクールバスの 増便	46,870	市立養護学校のスクールバスについて、感染症対策を徹底しつつ、過密状態を解消するために増便を行う。 市立養護学校のスクールバスの台数 5台 → 7台
	フリースクールとの 連携	2,500	不登校児童生徒を支援するため、フリースクールと学校の連携に向けた取組を強化する。 R2：インターネットの活用及び実践活動を取り入れた学習支援 →R3：新たに進路学習支援を追加
	I C T 支援員配置	326,700	I C T 活用に関する教員及び児童生徒への等質な支援を行うため、全小・中・特別支援学校に支援員を配置する。 配置校 2校(小学校) → 165校(小・中・特別支援学校)
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	547,869 債務負担行為 (1,205,000)	「アフタースクール運営」について、R4.4から新たに6校を加えて実施することとし、R3は開設準備等を行う。 実施校 18校 → 24校(R4.4～)